

■ 子ども政策の一体的推進

安心して妊娠、出産、子育てができ、子どもたちが健やかに希望をもって成長できる環境づくりに一体的に取り組めます。

(政策展開の方向性)

子育てを社会全体で支える「子ども応援社会」に向けて、子ども政策を一元的に推進する体制を強化し、国の政策の活用を図りながら、市町村や民間との連携や当事者の参画を促進し、経済的負担の軽減や情報発信、サポート体制の充実を図るなど子育て世帯の支援に取り組めます。また、保育人材の育成や確保、幼児教育の充実を図るとともに、児童相談体制の強化などの児童虐待対策に取り組めます。結婚を望む方々を支援するとともに、周産期医療の維持確保、妊産婦や不妊治療への支援の充実などに取り組めます。

区分	主な取組	備考 (施策Code)
私立学校等への支援	○教育条件の維持・向上、保護者負担の軽減や経営の健全化に向け、私立学校等の管理運営に要する経費や幼稚園教員の処遇改善に要する経費への補助を実施	0104
結婚・出産環境支援の充実	○結婚支援の充実に向け、結婚サポートセンターのオンライン化(R5.6)や個別相談会のWebサイト上での実施、センター主催のオンライン婚活イベントを開催(予定:R5.8～年8回) ○R5.6に子ども政策を一体的に推進するため「子ども応援社会推進監」を新設するとともに、子ども政策局に子ども政策企画課、子ども家庭支援課の2課を設置したほか、新たに「困難な問題を抱える女性への支援」や「青少年健全育成」に関する業務を移管し、組織体制を強化	0401
周産期医療体制の確保	○周産期医療体制の確保に向け、総合(地域)周産期母子医療センターや不採算の産科医療機関への運営費補助などのほか、小児患者バクトランスファー固定翼機運行事業を実施 ○産婦人科医師等の維持確保に向け、産科医等への分娩手当等や医育大学への産婦人科医師養成に係る取組への助成を実施 ○周産期救急医療体制の確保に向け、周産期救急情報システムの運営や救急搬送コーディネーターの配置を実施	0402
子育て支援の充実	○待機児童が発生している市町村を訪問(R5.8)し、保育の受け皿の計画的な確保や保育人材の確保等が進められるよう意見交換を実施 ○子育て世帯の負担軽減に向け、原材料費や電気代の高騰を踏まえ、保育所等でこれまでと同様の給食が提供できるよう、物価高騰分の原材料費等に係る財政支援を実施 ◇北海道における「こどもまんなか応援サポーター」及び「こどもファスト・トラック」の取組を実施	0403
小児医療体制の確保	○小児救急医療提供体制の確保に向け、小児救急医療支援事業や重症・重篤な小児救急患者を受け入れる救命救急センターへの運営費補助を実施 ○小児科医師の勤務環境改善並びに養成確保に向け、新生児医療担当医へ支給される手当及び道内3医育大学で行う小児科医師等の養成に係る取組への助成や地域の医師等を対象に実施する小児救急に関する研修事業を実施 ○親の育児不安の軽減、軽症の小児患者の時間外受診の緩和に向け、小児救急電話相談事業を実施	0404
地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	○実践的なカリキュラムに基づく研修を通じて、職員の対応能力を向上 ○SNSを活用した相談システム「親子のための相談LINE」を開始(R5.2～) ○一時保護児童等の意見形成や意見表明支援に向け、児相へ意見表明支援員を派遣(R5.9～)	0405
子育てに配慮した公営住宅の整備促進	○子育て世帯に限定した公募枠を増やすなどの取組の拡充を検討 ○子育てしやすい暮らしの実現に向け、道営子育て支援住宅を建設【1団地】	0801

(続き)

区分	主な取組	備考 (施策Code)
幼児教育の充実	○幼児教育施設と小学校の連携を促進し、域内の幼児教育施設の意見を踏まえて小学校入学後のスタートカリキュラムを編成している小学校の割合が増加【H29:65.1%…R2:81.3%、R3:87.2%】 ○市町村教育委員会の指導主事等を対象に幼児教育担当指導主事等研究協議会を開催(R5.6)、幼小連携・接続の推進に向けた協議等を実施し、市町村との連携を促進 ○園内研修の充実に向け、幼児教育相談員による助言体制を整備【R5:全管内に計42名配置】	1107

※主な取組については、令和5年度基本評価・事務事業評価調書(「○～」)、道ホームページ(「◇～」)より引用・作成